

〈東アジア経済発展の歴史的研究〉

近代朝鮮貿易の基礎的研究

堀 和 生
木 越 義 則

はじめに¹⁾

植民地期朝鮮の貿易については、すでに多くの研究がある²⁾。それは、貿易が社会経済全般に大きく関わっているという一般的な理由だけではなく、資料自体がきわめて多いためでもある。この時期の貿易統計は、人口や財政と並んで最も詳細豊富であり、経済史研究の基本資料である。

しかし、これほど多くの研究の基礎となっている貿易統計であるが、その統計自体の性格まで検討したうえで利用されていることは稀である。本文で詳述するように、植民地期の貿易統計には歴史的な制約による問題点が多い。本論文は、貿易統計そのものに焦点をあて、資料的弱点を可能なかぎり新たな推計値で補完して、より実態にそくした朝鮮貿易像を提起することを課題としている。

I 朝鮮貿易機構とその変遷

1) 貿易の制度の変遷

貿易統計は一般に税関を通過する手続きを通じて資料が集められる。ゆえに、植民地期朝鮮の貿易統計にかかわる制度も、税関制度の改編と連動して変化した。

朝鮮併合に際して、日本政府は列強の併合反対を防ぐための融和策として、関税については

爾後10年間旧来の関税を維持すると宣言した³⁾。これに規定されて、1920年までは朝鮮の貿易制度は日本に対しても形式的には外国貿易と近い形態が維持された。主要な点は、朝鮮と日本、台湾の間においても、外国貿易の関税と同様の「移出税」「移入税」を設け、日本側でも日本の輸入関税と同様の「移入税」を導入したことである（10年時点で日本には輸出税がなかった）ので、「移出税」は設けられなかった）。つまり、本国植民地間に従来の関税障壁を存続させたのであり、台湾の領有の際にはなかった条件である。このように、日朝の貿易制度は大枠は外国貿易に準じておこなわれたが、実際には日本朝鮮双方で、しだいに移入税移出税を廃止することによって、その障壁を低めていた。例えば、日本側では14年に米穀移入税を廃止しており、朝鮮では鉱山用品、製鉄・製鋼設備用品の輸移入税を廃止していた。とりわけ、第一次大戦期に日本側で移入税が廃止される措置によって、課税対象品は大幅に減少した。日本において通年で移入税が掛けられた最後の年である19年には、朝鮮からの移入中で課税されたものはわずかに13.3%にすぎない。朝鮮の場合、先述の10年間関税据置宣言の手前、日本からの移入中の課税率は公表されていない。しかし、24年の資料によれば、対外国輸入品の課税率は53.9%であるが、対日本移入品の課税率は17.7%であり、実際には10年代対日本移入課税はかなり削減されていたのではないかと推測される。

いずれにせよ、関税据置宣言の制限が解消し

1) 本論文と付表は、韓国の落星台研究所による共同研究の成果として出版された、車明洙、金洛年編『韓国の経済成長 1910-1945』（韓国語）ソウル大学校出版部、2005年に収録された堀和生論文と基本的に同じものである。ただ、貿易物価指数（IV）のみは同書と異なり、この作成執筆に木越義則が参加した。

2) 金鎮河編 [1972]、金新 [1991] ほか、参考文献参照。

3) 朝鮮貿易協会 [1943] 149-154ページ。

た1920年8月、日本の「関税法」「関税定率法」等が朝鮮に施行され、貿易制度としては日本と一体化した。日本では移入税はただちに廃止された。朝鮮では財政上の理由から移入税廃止はみおくれられ、23年金額で全体の約半分を占める移入税が廃止されたが、酒精、酒精含有飲料、織物の移入税は存続した。この3品目の移入税はしだいに引き下げられ41年3月によりやく全廃された。

日本の貿易統計は通関手続きの一環で資料が収集されるために⁴⁾、このような関税制度の改編は、貿易統計の作成に大きな変化をもたらした。すなわち、1920年ないし22年までの日本と朝鮮の移入税徴収は、基本的に外国貿易と同様の方法で徴収されていた。朝鮮側においては、23年の制令第6号によって新たな制度に移行した⁵⁾。それによれば、移入税を課せられる物品は開港場または総督の指定した港のみで移入することができる。その他の物品については、朝鮮のいずれの港でも移出入することが可能となった。そして、その船舶の船長は、貨物の積荷目録を事後的に税関に提出することを義務づけられた。つまり、23年以降の朝鮮日本(台湾を含む)間の貿易では、移入税を課せられたもの以外は、まったく税関の検査を受けることがなく、その貿易統計は船長の自主報告にのみ基づいて作成されることになる。この点において、23年以後の日本朝鮮間の貿易統計は、外国貿易統計とはまったく異質の手続きによるものとなった。このように、もっぱら申告のみにもとづく貿易統計は、その信憑性について当然に疑義を呼ぶことになる。

統計編成の制度からみると、対日貿易も外国貿易と同様のやり方がとられた1922年までと、対日貿易が外国貿易とは切り離された1923年以後にわけて考える必要がある。

2) 貿易統計の特質

朝鮮貿易の基本資料は、朝鮮総督府が毎年編

4) 貿易業者が税関に提出した輸出許可申告、輸入許可申告について、認められた後に、それらの申告の添付資料が統計課にまわされて貿易統計の作成が行われる(柴田[1938] 83-118ページ)。

5) 堂本 [1931]。

纂した『朝鮮貿易年表』が1910年から1941年までであり、その後の時期については、対日本についてのみ、同じく朝鮮総督府による『朝鮮内地貿易月報』がある。しかし、これらの統計類には注釈がほとんどないために、統計数値の理解利用に困難が多い。朝鮮貿易統計の性格については、日本貿易統計の研究の一環として研究されている(溝口・山本 [1988])。そこで明らかにされている朝鮮に関わる点は、(1)統計の期間は暦年による、(2)輸出価格は f.o.b. 価格、輸入価格は c.i.f 価格であり、(3)国別分類における国名は、輸出については最終仕向地、輸入については原産地を原則とする、(4)朝鮮からみた内地とは、日本本土と樺太、台湾、南洋群島を含む、等である。

(2)について輸出入について正しい認識であるが、東洋経済新報社 [1935] 45ページによれば、植民地(「外地」)の対「内地」移出は「船積地価格」、同移入は「陸揚地価格」であり、厳密には f.o.b. 価格と c.i.f 価格ではない⁶⁾。

税関通過をもって外国貿易であるとする日本の立場では、朝鮮が日本以外の外国と直接輸出入する行為のみが外国貿易であり、税関手続きを必要としない日本との取引は外国貿易ではない。1910年併合以来日本は、朝鮮と「内地」との取引を「移出入」として、対外国の「輸出入」と区別してきた。しかし、貿易統計の作成方法を基準にすると、22年までは「内地」も外国貿易と同じ統計の取り方をされており、23年以後通関手続きを必要としなくなった段階とでは大きな差がある。

朝鮮を一つの経済単位として分析する本論で

6) f.o.b. 価格は本船渡し価格であり、船舶積み込み費まで含めた商品の価格。「船積地価格」は、文字通り船積地における市場価格である。

c.i.f 価格とは、運賃保険料込み到着価格であるが、「陸揚地価格」とは、陸揚げその他の付随的費用がかかっている到着地における価格である。そして、これは一般的に当該地での市場価格ということの意味する。これは、一般の貿易手続きでは通関申告時に信憑書類によって、その価格を証明する義務があるのに対して、本国植民地間貿易では関税賦課が無く信憑書類も必要とせず、船長が提出する船荷目録による報告であるために、わかりやすい市場価格を採用したものと推測される。

は、一般の外国と日本とを合わせて対外関係と把握するので、貿易統計でも「輸出入」と「移出入」を統合して対外貿易とする。その2つのサイドの信頼度については、次節で分析する。

近代日本は明治期から次第に独自の貿易分類法を作り出し、ほぼ1910年前後にその分類原則を確立した。日中戦争開始直前に輸出入商品を17種の大類に集約したものを、通常「17分類」と呼んでいる(行沢・前田[1978])。併合当時朝鮮の貿易品目の分類方法は、日本と異なったものであった。しかし、朝鮮の分類は常に同時期日本を意識して、それを簡素化した分類であり、植民地期を通じてしだいに日本の分類との一体化がはかられていった。朝鮮の貿易品目分類は1914年、23年、34年、39年等に大きく変えられたが、先述した税関機構の再編と関連して、23年の編成替えがとりわけ大きかった。23年の品目再分類に際して、統計書は前年、前々年の品目も再分類しているが、現時点ではどれがどの様に分離統合したのか特定できないほど、抜本的なものであった。この点でも、朝鮮の貿易制度は1922年以前とそれ以後に大きく二分されている⁷⁾。

植民地期朝鮮の貿易統計の個別の問題にはいる前に、本論文での貿易統計の整理統合原則を示しておく。

本論文であつかう統計とは、日本(台湾を含む)との「移出入」貿易⁸⁾と一般外国との「輸出入」貿易、および両者を統合した「輸移出入」貿易である。貿易品目分類は、基本的に当時の分類方式にもとづき、1939年の17分類を基本とする。なお、当時朝鮮と日本の貿易統計には含まれているが、国際連合標準国際貿易商品

分類(SITC)では貿易に含めていない「小荷物」「旅客手荷物」「鉄道荷物」は、推計統計ではすべて除いた。

II 過少申告の推計と是正

1) 問題の所在

植民地初期の朝鮮貿易統計に過少申告の問題があることを指摘したのは、吉信肅[1979]である。日本本国と植民地との間で双方に貿易統計がそろっている場合は稀である。朝鮮と日本の間では、先述のように1910年代は準外国貿易として扱われたために、『朝鮮貿易年表』とはべつに、日本大蔵省編『大日本外国貿易年表』に、日本樺太と朝鮮間の貿易統計が掲載されている。吉信は、両者の向合う貿易額と2年分の主要8品目の取引数量価格を検討して、本来一致するはずの数値に乖離をみいだした。そして、暫定的な結論として、商人の課税回避のための不正申告によるのではないかと推測している。

吉信の指摘は鋭いが、検討対象を1910年代の短期間に限定し、わずかなサンプル品目につき比較検討したのみであったために、その「過少」の法則性をつかむには至っていない。ここで第1表のように、統計を得ることができる1901年から19年までについて、朝鮮の対日貿易と日本の対朝貿易を対照してみると事態は明瞭になる。朝鮮側の輸入額は、日本側の輸出額を一貫して下回るという異常な事態となっている。対照的に、日本側の輸入ではかなりの期間そのような現象は全くみられなかったが、10年代後半日本の輸入額が朝鮮の輸出額を恒常的に下回ることになった。これは、個別品目でみても、圧倒的に同様な傾向が現れる。

これらの事実は、次のように解釈できる。朝鮮にものを売り込む日本商人は、朝鮮政府の関税課税権をないがしろにして、課税回避のために常に過少申告をおこなった。そして、それは併合後も継続していた⁹⁾。日本政府は、併合以

7) 例えば、1922年以前には「再移出」(朝鮮に移入された日本産品を再度日本に移出するもの)と「再移入」(日本に移出した朝鮮産品を再度朝鮮に移入するもの)は独自の貿易部門として統計がとられていたが、23年以後それらはすべて「移出」「移入」の各個別商品のなかに分散され組み込まれた。このような分類の編成替えがあったので、この前後で統計を結合するさいに個別商品レベルでは厳密には問題がある。

8) 樺太は日本に含まれる。朝鮮と南洋間の貿易はごく少量であるので問題としない。

9) このような理解の根拠として、1914年以後朝鮮移入関税が廃止された品目について、同様の対照をおこなったところ、そのようなマイナスはまったく生じなかった。

第1表 朝鮮日本間の貿易額

(単位: 1000円)

	朝鮮 → 日本			日本 → 朝鮮		
	日本 A	朝鮮 B	A - B	朝鮮 A	日本 B	A - B
1901	10,052	7,460	2,592	9,110	11,373	-2,262
1902	7,958	6,681	1,277	8,664	10,554	-1,890
1903	8,912	7,717	1,195	11,685	11,761	-77
1904	6,401	5,855	545	19,255	20,390	-1,134
1905	6,151	5,612	539	24,041	26,619	-2,578
1906	8,206	7,235	971	23,257	25,210	-1,953
1907	16,372	12,959	3,413	29,566	32,792	-3,227
1908	13,718	10,963	2,755	24,040	30,273	-6,233
1909	14,139	12,082	2,057	21,852	26,998	-5,146
1910	16,904	15,379	1,525	25,348	31,865	-6,517
1911	13,272	12,509	763	34,086	40,790	-6,704
1912	16,450	14,807	1,643	40,749	47,237	-6,488
1913	24,062	24,545	-483	40,407	40,860	-453
1914	28,501	27,770	731	38,912	39,406	-494
1915	42,050	39,752	2,298	41,511	43,100	-1,589
1916	40,179	41,678	-1,499	52,398	55,903	-3,504
1917	58,055	62,553	-4,498	72,669	79,877	-7,208
1918	119,089	134,772	-15,683	117,238	123,770	-6,533
1919	182,083	197,214	-15,131	184,761	187,269	-2,508

出典: 『朝鮮貿易年表』, 『朝鮮輸出品十五年対照表』, 『大日本外国貿易年表』各年度版より。

前には朝鮮からの輸入に対し通常通り関税を課しており、過少申告など許容していなかった。ところが、1910年代後半日本と朝鮮の一体化を押し進める過程で、移入税の徴収措置を大幅に緩和し、過少申告を政策的に許容するように転じた。つまり、日本が朝鮮を植民地に組み込んでいく過程において、一方では日本商人が朝鮮の課税権を侵害していたこと、他方では日本政府が朝鮮の「内地」との一体化のなかで朝鮮産品への徴税を緩和する措置をとったために、双方に過少申告が生まれたのである。

2) 推計方法

植民地期初期において、過少申告によって朝鮮統計が実際よりも少なくなっていることが明らかになったので、是正する必要がある。

その推計に使うのは『朝鮮貿易年表』と『大日本外国貿易年表』, 『台湾貿易年表』, 『台湾外国貿易年表』である。朝鮮の対内地貿易には、

日本とともに台湾が含まれているので、「朝鮮」と「日本+台湾」の純移出入を照合する。

具体的方法は以下の通りである。

《朝鮮の移出入に共通するもの》

郵便小包は、通常の輸出入手続きとは異なり、郵便局からの報告に基づいて課税され、統計の作成も方法も違う。また、朝鮮と日本の統計を比較しても上述のマイナスがほとんど生じてないのみでなく、移入の方が相当に大きくなるので、過少申告はなかったとしてあつかう。

《朝鮮の移入》

- (1) 1910年から19年にかけて、17大分類ごとに修正倍率を算出する。(日本移出*1.05-朝鮮移入)/朝鮮移入 1.05は移入経費である(その算出の根拠は後述)。
- (2) その各年各分類の修正率(過少申告率)を、朝鮮の移入額に掛けて修正額を求める。
- (3) 1920年から22年にかけては、『大日本外国貿易年表』側に対朝鮮貿易統計がないので、

第2表 朝鮮の移出入過少申告修正額推計

(単位: 1000円)

	純移出	移出推計	過少申告額	同比率(%)	純移入	移入推計	過少申告額	同比率(%)
1909	11,470	14,644	3,174	27.7	21,760	29,111	7,351	33.8
1910	14,547	16,717	2,170	14.9	25,173	33,235	8,062	32.0
1911	12,509	13,927	1,418	11.3	33,617	42,655	9,039	26.9
1912	14,817	16,955	2,137	14.4	40,050	47,767	7,718	19.3
1913	24,545	25,795	1,250	5.1	39,633	45,534	5,901	14.9
1914	27,770	29,087	1,317	4.7	37,733	42,130	4,397	11.7
1915	39,752	42,562	2,810	7.1	40,061	45,904	5,843	14.6
1916	41,678	42,833	1,155	2.8	50,254	59,642	9,389	18.7
1917	62,553	64,406	1,853	3.0	68,616	83,326	14,710	21.4
1918	134,772	143,811	9,039	6.7	109,223	130,472	21,249	19.5
1919	197,214	204,764	7,550	3.8	170,446	194,984	24,538	14.4
1920					133,322	152,496	19,174	14.4
1921					144,446	165,876	21,430	14.8
1922					143,419	164,376	20,957	14.6

出典: 第1表と同じ。『台湾外国貿易年表』、『台湾貿易年表』各年度版より。

以上のような方法をとれない。そこで、同期間中も過少申告率は19年と同じであると仮定して、朝鮮の大分類ごとの移入額にその修正率をかける。

《朝鮮の移出》

- (1) まず、水産部門については、朝鮮の移出をそのままに使う。これは、日本の水産移入は、日本朝鮮貿易統計から分離され、日本漁民が朝鮮海域で漁獲したものと合わされ特別貿易統計に組み込まれているからである(柴田[1938] 66-67ページ)。つまり、過少申告を推計する根拠がない。
- (2) 1914年から移出税がかけられた8品目については、日本での申告と朝鮮での申告の2段階で過少申告の可能性がある。そこで、(日本移入/1.1)と朝鮮移出のどちらか大きい方を採用した。1.1は、1.05(移出経費)に0.05(移出税率)を加えたもの。
- (3) 1914年から移出税が掛けられなくなったものは、次の式によって修正率を算出する。
(日本移入-朝鮮移出*1.05)/朝鮮移出 この修正率を朝鮮移出に掛けて算出する。
- (4) 1910~13年については、2段階で修正率を算出した。まず、日本への過少申告率は14年と同じであると仮定する。ついで、そこで求

めた比率をさらに1.1で割ることによって朝鮮での過少申告率を算出する。この方法によって大分類ごとの修正率を算出して、それを各移出品に掛ける。

以上の過程をへて朝鮮と日本間の過少申告額を推計算出した。

3) 結果と課題

推計の結果は第2表の様である。朝鮮の移入額は1919年まで、移出額は22年まですべて傾向的に増加し、特に10年代末になるとその傾向が甚だしくなる。しかし、興味深い点は、過少申告額の増加はそれほどではなく、結果的にその過少申告率は明らかに減少していることである。植民地と本国一体化のための課税対象の削減、課税率の引き下げ等の条件によって、過少申告をするインセンティブが下がってきたためかもしれない。

1923年以後も酒精、酒精を含む飲料水、織物の3品目には移入税が存続する。これは、財源として総督府が存続を決めたもので、移入は各税関で通関手続きを受けなければならなかったもので、基本的に過少申告は許容されなかったと考えている。一方、移入税が廃止され、通関手続きが全くなかったその他の物品の場合はどうであろう。先述したように、各商人の船長へ

第3表 朝鮮台湾間の貿易額
(単位: 1000円)

	台湾 → 朝鮮		朝鮮 → 台湾	
	台湾	朝鮮	台湾	朝鮮
1928	1,379	1,564	466	359
1929	5,929	6,375	562	604
1930	4,914	5,261	1,989	1,136
1931	3,209	3,922	871	614
1932	7,579	6,828	1,913	1,800
1933	4,363	4,769	3,832	3,571
1934	6,371	5,978	5,265	5,529
1935	9,745	9,548	7,198	6,979
1936	9,576	9,636	8,788	9,101
1937	9,926	10,924	11,890	12,036
1938	11,426	11,494	15,328	14,359
1939	18,351	21,207	16,873	15,402
1940	11,187	13,585	24,382	24,170
1941	9,431	9,685	23,648	21,850

出典:『朝鮮貿易年表』『台湾貿易年表』各年度版より。

の積み荷申告, それらをとりまとめた積荷目録というもの、移出入貿易は正しく把握できるのであろうか。このことは、いまだ正面から論じられたことのない重要な問題である。そのことを検討することのできる貴重な手がかりが、朝鮮台湾間の貿易のなかにある。『朝鮮貿易年表』と『台湾貿易年表』には、28年から41年にかけて両者間の貿易データがともに掲載されている。第3表のように、この両者の数値はきわめて近似しており、平均して一方の移入額は他方の移出額の105%に該当する。先ほどの、日本と朝鮮間の移出入経費の換算比率105は、実はここよりとったものである。また、個別の品目レベルでも、その数値はきわめて近く、数量ではまったく同じ場合が多い。すなわち、移入税が廃止された後には、過少申告のメリットがなくなったために、移出入の申告は比較的に実態に近づいてきたと判断される。もちろん、この事実は厳密に言えば、移出と移入において商人が同じ数量と価格を申告しているということを示すだけだともいえる。

残された課題として、日本以外の国との貿易における過少申告の問題がある。日本商人が乗

じた朝鮮政府の貿易掌握の弱さは、他国の商人も利用した可能性が大きい。当時中国商人が無税で輸出入をしているとの記録が多い(度支部[1910])。品目別の推計は不可能であろうが、今後およその規模は調査推計してみたい。

III 仲継貿易の推計と削除

1) 問題の所在

貿易とは関税線を越えた点(通関)で把握される。先述のように、1923年に日本の関税線は完全に朝鮮を包含したが、同時に日本と朝鮮間には関税線が無くなったために、日本産品の朝鮮を経由した輸出には複雑な問題が生じた。つまり、日本の貿易統計原則である輸出における最終仕向地主義・輸入における原産地主義という原則と、朝鮮移出入貿易との矛盾である。たとえば、日本産品の朝鮮を経由した満州(中国)地域への輸出は、日本の対朝鮮移出と朝鮮の対満州(中国)輸出という2つの段階でカウントされる重複計算の問題である。これは、溝口・山本[1988]が貿易史上の重要問題としてその存在を指摘している。ただ、溝口・山本はこれを「通過貿易」と呼んだために、事態の正確な把握ができなかった。

つまり、日本産品の満州地域輸出、または満州(中国)産品の朝鮮経由輸出には、制度的に2つの形態があることが区別されていないからである。ポイントは、どの時点で関税線を越えるかである。日本産品で日本内の税関で通関した満州(中国)への輸出品、もしくは満州(中国)産品で日本内の税関で通関する輸入品は、たとえ朝鮮半島を通過しようとそれは朝鮮の貿易には入らない。それらは、『朝鮮貿易年表』各年度巻末に掲載されている「通過貨物」なのであり、当然に朝鮮の貿易統計には包含されない。それに反して、日本産の満州(中国)への輸出品が朝鮮内の税関で通関する場合、および満州(中国)産の日本への輸入品が朝鮮で通関する場合は、先ほどの二重計算になるのである。当時の関係者は、前者を「通過貨物」、後者を「仲継貿易」として、この2つを明確に区別し

第4表 朝鮮輸出の生産地および仲継貿易の比率と構成

	生産地 (単位: 1000円)				仲継比率 (%)	仲継貿易相手先の地理構成比率 (%)				
	朝鮮	日本	外国	輸出合計		日本+外国産	関東州	満州	中国	その他
1935	33,483	29,686	1,733	64,902	48.4	4.5	91.8	1.7	2.1	
1936	40,967	32,244	2,055	75,266	45.6	7.2	90.9	1.6	0.3	
1937	67,084	40,312	5,701	113,098	40.7	8.7	79.2	2.2	9.9	
1938	102,044	64,810	2,213	169,067	39.6	3.3	94.7	1.7	0.3	
1939	134,206	132,366	3,339	269,911	50.3	5.0	93.7	1.3	0.0	
1940	144,228	57,373	4,784	206,385	30.1	5.8	85.1	9.0	0.0	
1941	154,876	25,781	3,808	184,465	16.0	8.7	82.5	8.3	0.6	
1942	159,090	30,192	3,154	192,435	17.3	16.5	74.1	8.4	1.0	
1943	149,538	36,622	5,139	191,299	21.8	5.7	74.2	19.4	0.7	

出典：朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』，南朝鮮過渡政府編『南朝鮮統計年鑑』

ていた。溝口・山本の「通過貿易」という呼び方は、このように通過貨物と仲継貿易を包含しているので概念として適当ではない。ここでは、当時の用語仲継貿易をそのままつかうことにする。一般的にいう仲継貿易 (intermediate trade) とは、各国で関税賦課にかかわってその貿易制度上の取り扱いが異なる¹⁰⁾。

朝鮮の場合、後述のように日本が傀儡国家「満州国」（以後括弧を省く）を「建国」してからこの仲継貿易が激増した。そこで、朝鮮総督府当局もその仲継貿易の実態把握の必要性に迫られて、1935年以降朝鮮輸出品の生産地調査をはじめた。その概略は、第4表のようであり、30年代朝鮮輸出のなかで日本産と外国産との比率は非常に高く、ピークの39年には過半に達していた。この統計によって、これまでも輸出中における日本産品の多さは知られていたが、その調査資料が輸出の一部の年度に限定されていたために、全体としての規模の把握は試みられていなかった。この仲継貿易は朝鮮の対外国貿易においてきわめて大きな比重を占めているので、この額を把握することは重要な課題である。

2) 推計方法

『朝鮮貿易年表』は、1920年まではすべての輸

移出入について生産地を明示しているのでこれを使える。また、35年から41年までの輸出については、先述の総督府の生産地調査がある。また、南朝鮮過渡政府編 [1948] に42と43年に関する同調査の断片的な数値が掲載されている。

そこで、まず以上の朝鮮輸出入における仲継貿易に関わる数値はそのまま利用する。そして、次に後述する方法によって、それ以外の年度の朝鮮輸出入における仲継貿易を推計算出する。最後にその輸出入中の推計仲継額をつかって、日本との移出入中における仲継貿易を算出することによって、朝鮮貿易全体における仲継貿易を把握しようとするのである。

前掲第4表のように、朝鮮の輸出入における仲継貿易とは、基本的に朝鮮を経由した日本と広義の満州地域（1931年以前中華民国満州、32年以後満州国、および全期間の関東州）の貿易のことである。37年には例外的に朝鮮を経由した満州、中国以外へのその他外国への輸出がある¹¹⁾。40年からは中国関内への仲継貿易が増えてくるが、これについては後に述べる統計自体と通貨為替問題があるので、今回は推計からはずす。つまり、ここで推計に取り組むのは、上記の満州地域と日本との仲継貿易に限定する。

10) 日本植民地期の台湾においても、日本産品の台湾を経由した仲継貿易があり、一部の年度については統計資料が存在する。谷ヶ城 [2005] 参照。

11) 1937年に強化される日本の経済統制からのがれるために、日本産の軽工業・雑貨品が朝鮮を通じて輸出されたが、これは翌年には無くなるただ1年の例外である。福岡 [2002] および平沢 [2001] 参照。

では、輸出入における仲継貿易推計方法を詳述しよう。その方法とは、朝鮮に隣接する相手地域（満州・関東州）の貿易統計と朝鮮の貿易統計を照合して、その差額から推計するのである。これは、日本および中国（中華民国）、満州国という国・地域の貿易統計が、みな輸出における最終仕向地主義、輸入における原産地主義という原則を持っており、さらに歴史的経緯から中国・満州国が「日本」と「朝鮮」「台湾」を地域として区別していることから可能になる方法である。例えば、相互に向かい合う満州国の対朝鮮輸出入と朝鮮の対満州輸出入を対照する。朝鮮の対満州国貿易には、朝鮮産品の輸出と満州産品の朝鮮への輸入以外に、日本産品の対満州国輸出と満州国産品の対日本輸出が含まれる。そして、満州国は対朝鮮貿易として実際の朝鮮との輸出入のみを把握している。満州の対朝鮮輸出には対日本輸出が含まれておらず、同じく対朝鮮輸入には対日本輸入は含まれていない。そこで、この両統計値を比較対照して、その差が朝鮮を通じた仲継貿易だと判断するわけである。そのいくつかの例を第5表と第6表で掲げた。朝鮮の対満州輸出で重要な綿糸と人絹布の輸出額のうち、満州側が対朝鮮輸入としてうけとったのはその一部である。ほぼ朝鮮産の価格と近似しており、増減傾向は正確に反映している。また、朝鮮の対満州輸入において柞蚕糸はかなり大きな額であるが、満州側での対朝鮮輸出額はネグリジブルなほど少ない。ところが、同時期朝鮮の柞蚕糸輸入税関である新義州に向かい合っている満州国安東と日本海側図們の税関取り扱いにおいては、大量の対日本輸出が計上されている。さらに、そのほぼ同額の柞蚕糸が新義州・釜山から日本に移出されている。この方法における精度の問題については後に述べる。

推計に使用する資料は、先の朝鮮総督府の統計書のほか、満州国の『満州国外国貿易統計年報』、関東庁・関東局の『関東庁統計書』『関東州貿易統計』および中国総稅務司署（Inspector General of Customs）の所謂海関統計を利用

第5表 朝鮮の綿糸・人絹布対満州国輸出と満州国の対朝鮮輸入（単位：日本円）

	朝鮮の対満州国輸出			満州国の対朝鮮輸入
	合 計	朝鮮産	日本産	
	綿 糸			
1935	648,896	19,073	629,823	44,459
1936	733,470	53,332	680,138	39,338
1937	1,599,125	1,080,193	518,932	852,764
1938	807,771	456,676	351,095	427,011
1939	19,186	714	18,472	452
	人絹布			
1935	1,078,770	3,122	1,075,648	35,102
1936	3,096,586	99,332	2,997,254	229,748
1937	7,400,917	2,312,724	5,088,193	1,138,754
1938	4,173,522	3,741,057	432,465	1,735,495
1939	26,227,109	10,849,178	15,377,931	14,652,452

出典：『朝鮮貿易年表』、『満州国外国貿易統計年報』各年度版より。

第6表 朝鮮の柞蚕糸対満州国輸入と満州国の対朝鮮・日本輸出（単位：日本円）

	朝鮮の対満州国輸入	満州国の対朝鮮輸出 ¹⁾	満州国の対日本輸出 ¹⁾
1935	6,563,501	225	6,531,643
1936	4,463,089	684	4,361,023
1937	6,618,502	136	6,798,552
1938	5,721,600	7,788	n.a.
1939	5,775,023	81,640	n.a.

出典：第5表に同じ。

注1）安東・図們の税関取り扱い分。

する。

具体的作業過程はつぎのとおりである。

- (1) 『朝鮮貿易年表』で1921年から41年までの対中華民国、関東州、満州国の輸出入貿易を、『満州国外国貿易統計年報』で1932年から1942年の対朝鮮の輸出入貿易を、『関東庁統計書』『関東州貿易統計』から1921年から31年までの対朝鮮の輸出入貿易を、中国の海関統計で1921年から31年の対朝鮮の輸出入貿易を抽出する。その他、欠けている数値は、朝鮮銀行の『朝鮮経済年報』1948年版で補充する。
- (2) 以上の貿易統計中の中国海関両、満州国幣

圓をすべて日本円貨に換算する。

- (3) 相手地域の対朝鮮輸入から輸入経費を差し引くために1.05で割る。そこで求めた対朝鮮輸入額を朝鮮の輸出額から差し引いて、プラスになったものを朝鮮の輸出中の仲継貿易（日本産品の輸出）にとらえる。マイナスになった場合は、送り出し側の方の金額が大きかったわけで、仲継貿易はなかったと判断する。
- (4) 相手地域のすべての対朝鮮輸出に輸出経費として1.05を掛ける。朝鮮の輸入額からその相手地域の対朝鮮輸出額を差し引いて、プラスになった額を朝鮮輸入中の仲継貿易（日本への輸出）とする。おなじく、マイナスになった場合は、仲継貿易はなかったと判断する。以上の手法で、朝鮮輸出入における仲継貿易（日本との貿易）額を確定する。
- (5) そのうえで、朝鮮と日本との間の仲継貿易取引分を除去するために、その朝鮮輸出入で算出した額を朝鮮と日本との移出入から削除する。

およその算出過程は以上のようなものであるが、小さな問題はいくつかある。朝鮮から仲継貿易として輸出される商品について、1910年から20年までは日本産か外国産かについて統計的に明示されているので、それらの商品が外国から輸入されたのか、日本から移入されたのか両者を正確に区別できる。しかし、21年以後はそのような資料が存在しないので、外国産品の扱いに問題が生じる。これらは、個別には、南洋のガンニー袋が中国に、満州大豆が外国に、中国産品が中国に輸出される事例などが確認できるが、本論ではそれら外国産品はすべて外国から輸入され、外国に輸出されたと見なした。現実には、それらの中には日本から移入されたものも含まれているので、輸入をやや過大評価していることになるが、特別な措置はとらなかった。ただ、輸出入と移出入の削減額は同じとなるので、朝鮮貿易全体として縮小する額は同様である。

さらに、同じ仲継貿易額を輸出入と移出入で差し引いているが、厳密に言えばこの間に、朝鮮内での通過経費について調整する必要がある。

しかし、商品の種類によってその通過経費は千差万別であり具体的な把握の方法がない。そこで、この推計ではその通過経費についての調整はおこなわなかった。そのため、朝鮮の移入面では実際よりわずかに大きく推計され、移出では小さく評価されている。

この推計プロセスによって、朝鮮半島を通じた仲継貿易と、それを差し引いた朝鮮の純貿易額を算出することができる。

3) 結果と課題

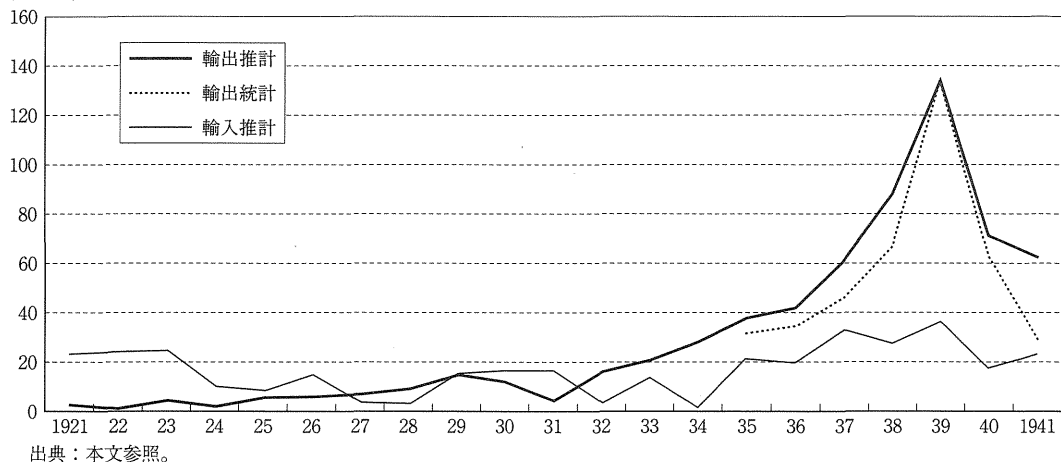
以上の推計値を、『朝鮮貿易年表』の記載数値と比較すると、2つの問題点がうかがいあがる。

第一は、先に第5表で見たように個別の品目のレベルにおいて、かならずしも正確に一致しない場合があり得る。この要因として、すべての商品の輸送経費（通常貿易史でいう cif と fob の相違）を一律1.05と算出している点、および年度をこえた貿易取引の時間的ずれという点、等以外に一般的にはつぎの要因があり得る。関税制度が異なるため、朝鮮と相手地域で商品分類方法が一致しないことがあり得る。また、両国の税関で生産地についての認識が異なることから、その生産地分類方法が厳密に一致しないことがあり得る。つまり、その商品の加工度の評価によって生産地の判断が変わってくる。個別詳細に検討すると、『朝鮮貿易年表』にありえない数値がいくつも散見される。たとえば、一例をあげれば、当時の朝鮮で生産されていない高級機械が満州に朝鮮産として輸出されている例がある。満州側の税関で向かい合う同じ機械を調べると、日本産として日本からの輸入となっている。すなわち、日本産に何らかの手を加えたものを朝鮮産とみるか、日本産とみるかについて、しばしば認識が異なることがあった。朝鮮総督府税関局では、どれを「内地産」、どれを「朝鮮産」と区別するかについて頻繁に通達をだしている¹²⁾。そして、それが

12) 例えば、朝鮮総督府は、日本産人絹織物で生地のは「内地産」、染色を加えると「朝鮮産」と見なした。福岡 [2002] 参照。

第1図 朝鮮仲継貿易の推計値と統計値

(百万円)



満州国側の判断と異なることがあり得たのである。

このようなミクロ的なズレの可能性を含んでいるとして、マクロ的な定量把握はどうであろうか。第1図は、この方法による輸出入における仲継貿易の推計額と朝鮮総督府の調査による仲継貿易額の推移を示している。1935年から41年までにかけて、基本的には近似しているといえよう。35年から40年の輸出に関してみれば、累年での両者のズレは、13.1%である。この時期については、ある特殊な要因をあげることができる。それは、1935年ごろから関東州を通じた膨大な密貿易が華北地域に対しておこなわれていたことである。日本の華北分離工作の経済版にあたるこの「冀東密貿易」は、関東州から短期間に巨額の輸出がおこなわれたが、これは貿易統計ではうまく把握できない¹³⁾。そこで、第7表で、同じ方法による仲継貿易を、満州地域（関東州を除く）と関東州についてそれぞれ推計すると事態は明確になる。満州地域への推計値は統計値とわずか5.1%しかずれていないのに、関東州については264.4%という異常な比率になる。つまり、30年代後半の仲継貿易推計値をやや過大にしていたのは、朝鮮から関東

第7表 満州地域と関東州への仲継貿易額
推計値と統計値 (単位：1000円)

	満州地域		関東州	
	統計	推計	統計	推計
1936	30,318	34,029	1,812	5,122
1937	35,703	42,550	3,582	12,419
1938	62,539	74,454	1,774	11,924
1939	124,422	115,727	6,397	14,465
1940	50,704	52,411	2,270	13,766
1941	22,010	41,375	1,457	17,213
1936-40年 累積差比率	5.1%		264.4%	

出典：第1図と同じ。

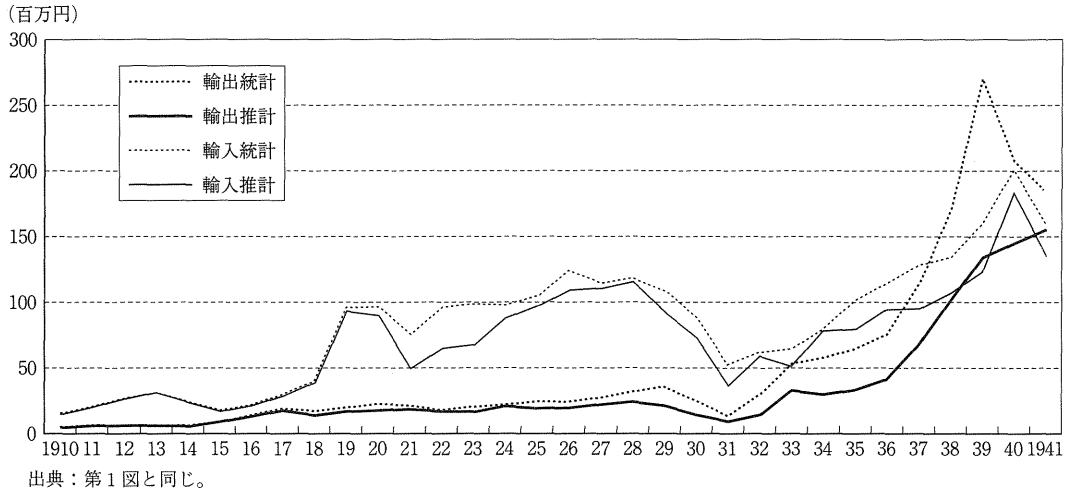
州へ向かった物資が大量に華北に再流出していたことによっていた。狭義の満州地域に限定すれば、本方法による仲継貿易推計はほぼ正確に実態を把握できている。

いまひとつ、1940年代になると日本帝国圏内のインフレーションが激しくなり、満州国と日本の実際の通貨には価値差が生じている。にもかかわらず、日本は最後まで形式的に「満州国国幣圓＝日本円」の原則をくずさなかったために、それらを通貨レートで正確に換算することができない¹⁴⁾。さらに、関内中国へ仲継貿易が

13) 堀 [2005]。

14) 満州中央銀行 (板倉 [1942]) の資料によれば、満州国国幣圓の対日為替レートは1941年までパー (等価) ノ

第2図 朝鮮輸出入の推計値と統計値



始まるという新たな事態が生じている。先に述べたように、35年以後の仲継輸出は総督府の生産地調査をそのまま使うことにするので、その輸出の数値は43年まで信頼できる。しかし、仲継輸入については、本推計で1941年まで推計はしているが、実際に信頼できる推計としては、40年までに止めておくのが無難である。

以上の点を踏まえたうえで、再度第1図をみれば、仲継貿易輸出は1939年1億3500万円をピークとして、前後の急増と急減の趨勢を示している。そして、この日本産品の対満州仲継輸出は、1920年代末から増えはじめ、1931年「満州事変」勃発と満州国の「建国」、満州工業化政策の推進という過程を通じて、39年まで伸び続けたことを明瞭に示している。また、満州産品の対日仲継輸入は、20年代初頭からすでに2000万円ほどがあり、断続的ではあるが30年代にも続いていたことを明らかにしている。仲継貿易が全く検証されないのは、主に一律5%という輸出入経費率によるものだと考えている。

第2図は、全時期の朝鮮輸出入について、統計上の推移と仲継貿易を削除した推計のそれを図示したものである。第一次大戦期に満州から

の輸入が一段と高い水準にたっし、恐慌で一時急激に縮小した後に回復してくるという趨勢は、仲継輸入を考慮しても変わることはない。しかし、輸出については、1930年代朝鮮の劇的な対外輸出の急増という現象は、たぶんに日本産品の朝鮮を経由した満州輸出によるものであったことが明瞭に読み取れる。とりわけ、日中戦争初期の統計上の朝鮮輸出の急伸長は、相当に過大に現れていたことは注意されねばならない。

なお、残された課題として、貿易統計が欠けている1942年以後の朝鮮の輸出入について、相手側の統計によって復元する作業がある。日本や台湾の場合、戦争末期の貿易統計が公開されなかったことは朝鮮と同様であるが、それらの国では45年以後の時点で過去に遡及された貿易統計書が編纂されており、データの空白は45年の一部（大蔵省、1951年、台湾省政府、刊行年不詳）だけである。朝鮮では、45年8月15日以降の権力委譲過程とその後の米軍政下の混乱、および朝鮮戦争による混乱のために、基礎資料が失われてしまったようである。韓国内に資料が残されていない状態で統計を復元するには、その材料を別のところに求めるしかない。今回仲継貿易の推計で使った相手側貿易統計を利用する方法は、満州・中国の統計書がより後の時期まで刊行されていることから、十分な可能性

、であるとされていたが、その後は為替レートは公表されなくなった。1940年代貿易統制のもとにおける日本帝国内の為替レートについては今後も探究の余地がある。

がある。仲継貿易の精度をあげることとともに、今後追究していきたい¹⁵⁾。

IV 貿易物価指数の推計

1) 貿易物価指数の推計の概略

まず植民地期朝鮮の貿易を対日本内地（台湾・樺太・南洋諸島を含む）と対外国に分け、移出・移入、輸出・輸入それぞれの物価指数を作成し、最後にそれらを総合して輸移出・輸移入の物価指数を求めた。対象期間は、1910年から44年4月までである。ただし42年から44年の期間は、輸出入の貿易統計がないため、同期間の物価指数は移出入のみで構成されている。物価指数作成の資料は『朝鮮貿易年表』（1910－1941年）と『朝鮮内地貿易月報』（1942－44年4月）である。これら貿易統計で数量、金額ともに並記され物価が得られるすべての品目を抽出標本とした。標本数の総計は、24,754品目である。

指数の連結方式は、単年度連結方式を採用した。そのため物価指数のウェイトは毎年取り直していることになる。指数の計算式は、最初に単年度毎にラスパイレズ指数とパーシェ指数を求め、両指数の幾何平均であるフィッシャー指数を最終結果として採用した。

本推計指数の精度について、カバレッジ率とウェイトから確認する。まずカバレッジ率は、35年間の輸移出入全体で67.1%であり、植民地期朝鮮の総貿易額の約67%を反映する物価指数となっている（付表-3）。年度別にみると、太平洋戦争期の1942・43・44年がそれぞれ44.9%、

33.2%、47.8%と低いものの、それ以外の年度は63－85%の範囲内にあり、本推計は貿易物価指数として十分に使用に耐えられる水準にあると考えられる。次に付表-4からカバレッジ率を商品類別にみると、「第10類 衣類及同附属品」、「第16類 時計、船、車及機械類」のカバレッジ率が極めて低く、また「第18類 小包郵便物」については、まったくカバーできなかった。その理由は、金額のみ記載されている品目が大多数を占めるからである。

ウェイトは、付表-4で示したように、輸移出入の全期間で「第2類 穀物、穀粉類及種子」が31.5%と最も高く、次に「第9類 布帛及同製品」の13.9%、「第14類 鑛及金属」の10.7%、「第3類 飲食物及煙草」の10.3%、「第8類 絲縷繩索及同材料」の8.4%と、これらで全体の74.9%を占めている。一方、「第16類 時計、船、車及機械類」は、カバレッジ率の低さを反映し、全貿易額に占める比率は7.4%でありながら、ウェイトに占める比率は0.3%と極端に低くなっている。

以上から、本推計指数は、植民地期朝鮮の貿易の大宗を構成する穀物、繊維、金属、飲食物の貿易財の価格動向をほぼ網羅するものとなっているが、機械については資料の制約により、ごく一部の財の価格動向しか含まない部分指数となっている。なお、商品類別の物価指数は、紙幅の制限のため割愛した。

2) 貿易物価指数の構築の方法と他推計との相違

『朝鮮貿易年表』は、前節までに整理したように、統計上さまざまな不備及び不合理な点を含んでいる。貿易物価指数の作成に関して、以下の3点について修正作業を行った。①単年度で極端に物価が上昇あるいは下落する品目については、統計の集計基準の変化や誤植などのイレギュラーな要因が予想されるため、これを物価指数の中から排除する作業を行った。②品目名については、35年の対象期間に、名称の変更や「その他」への組み入れなどの問題があり、物価、数量、金額を総合的に判断し、名称が異

15) 満州国では、『満州外国貿易統計年報』が1942年版まで刊行されており、その後は『満州外国貿易統計月報』が1943年9月号まで刊行されているのが確認されている。中国総税務司の *THE TRADE OF CHINA* は1943年まで公刊されている。中国華北地域についてのみは、1944年まで統計書が刊行されていることが確認されている。

1942年日本はすでに太平洋戦争を起こしているため、朝鮮の貿易相手地域は極めて限定されている。1942年の場合、この満州国と中華民国で、朝鮮輸出の97.3%、朝鮮輸入の96.8%を占めている（朝鮮銀行 [1948]）。これに、東南アジアとの主要輸出入品の数量価格が残されているので、42年についてはほぼ99%をカバーできることになる。

なっている同一の内容物として判断できるものは連結するように努めた¹⁶⁾。③数量単位については、品目名同様に様々に変化しているため、これを単純に桁を統一できるものは統一し、容積から重量への単位変更など推計を必要とするものは、適宜換算率を推計して修正した¹⁷⁾。

本論の推計作業と並行して、脚注1)で述べた韓国の落星台研究所においても朴基柱を中心に植民地期朝鮮の貿易物価指数の推計を行った。本推計と落成台推計との差異は、第1に排除処理の基準、第2に商品類別指数から総合指数を計算する方法の違いから発生したものである。排除処理についてみると、本推計は、単年度で10倍以上、10分の1以下の物価変化がある品目をイレギュラーとして排除した。一方、落成台推計は、5倍以上、5分の1以下の基準を採用している。つまり、落成台推計のほうが本推計よりも排除処理の基準が厳しいものとなっている。本推計の排除処理の基準は、次の2点の考え方を背景に設定した。第1に、桁違いの物価変化は、統計側の問題としてある程度認定できるが、それ以外の変化は実際にそのような物価変化がなかったという事実を根拠を持って示すことが難しいと判断したことである。第2に、資料である『朝鮮貿易年表』の記載数字をなるべく尊重したことである。その理由は、貿易物価指数は、貿易財の価格動向を示すデータとしての側面よりも、貿易数量の変化を把握するツールとしての側面がより意味を持つと考えたからである。もし、排除基準を厳格にすると、物価指数と名目貿易額の対応関係が失われてゆき、貿易数量の変化を把握できなくなる。

次に、指数の計算方法についてみると、本推計のウェイトは、類別指数、総合指数ともに物価が得られる品目の価額を利用している。一方、落成台推計のウェイトは、類別指数については物価が得られる品目の価額を利用しているが、

総合指数については物価が得られない品目の価額も入れた各類別の貿易額を利用している¹⁸⁾。

以上のような基準と計算方法の相違はあるが、両推計の誤差は、1%内外の範囲におさまっている。これは、筆者達と落星台側で相互に原データの交換を行い、また双方で入力ミスとイレギュラーと認定される品目のチェックをするなど、極力推計上の間違いを訂正したからである。

時期的順序が逆になったが、植民地期朝鮮の貿易物価指数の先駆的推計として溝口推計（溝口[1975]）がある。溝口推計も本推計と同様に『朝鮮貿易年表』を資料としている。しかし、両推計指数は基本的な価格動向は一致しているものの、年度によりその変動幅が異なっている。その原因は次の4点に整理される。

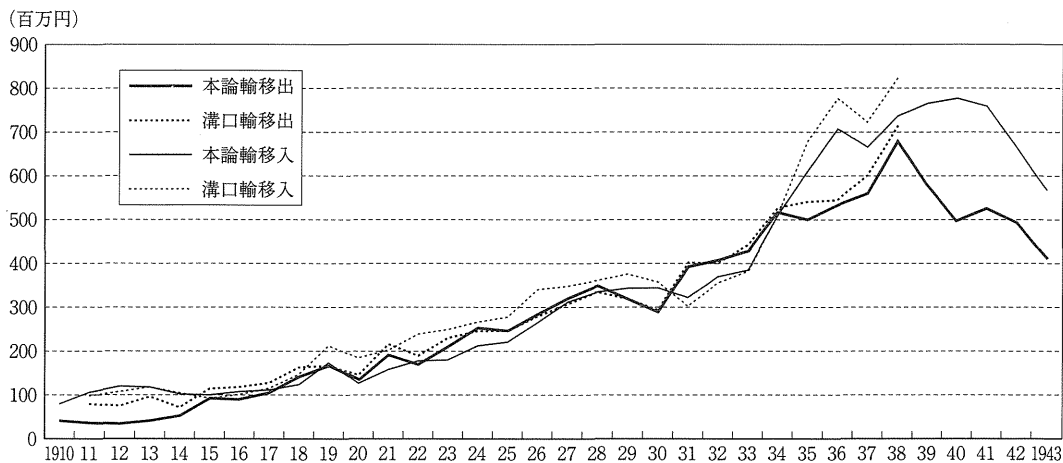
第1に、溝口推計は本推計よりも概して物価は高い水準にある。その理由は、溝口推計がラスパイレズ指数を最終結果として採用しているためである。第2に、溝口推計はサンプルとして主要品目（多い年度で輸入89、輸出189）の価格系列を採用している。そのため、本推計に比べてサンプル数の絶対数が少ない。筆者の予測によると、溝口推計のサンプル数は最大でも6,168品目であり、本推計のサンプル数の約25%を補足しているにすぎない。第3に、溝口推計のウェイトは、年次を3期に分けた貿易金額構成の平均を利用している。そのため、本推計と異なり、単年度のウェイト変化は概ね反映されていないことになる。第4に、類別指数か

18) 両方法の利点と欠点について指摘すると、本推計の場合、カバレッジ率が低い類の価格動向が過少評価されるという問題がある。一方、落星台推計は、「同じ商品類の価格動向はほぼ近似であるという」仮定を置いて、過少評価問題を克服しようとしたものである。しかし、落星台の方法は、次の3つの問題があるため、本推計は落星台の方法を採用しなかった。第1に、同じ商品類の価格動向がほぼ近似であるという仮定が成立している根拠はそれほど大きくはない。例えば、機械類、雑品類等の場合、各品目により単年度の物価変化は千差万別である。第2に、類別指数で求めた実質貿易額の合計が、総合指数で求めた実質貿易額と一致しない。第3に、品目の分類方法を変えることにより、物価指数の最終結果が変化する。

16) 特記すべき連結は以下の通りである。移出の1942年「穀物：その他」を1941年「精米」に連結。移出の1944年「豆類：その他」を1943年「大豆」に連結。

17) 日満農政研究会 [1942]。

第3図 朝鮮の実質貿易額の推移



出典：本文および溝口・梅村 [1988]。

注1)：1942、1943年以後輸入と移出に仲継貿易が無いと仮定し、両年の貿易物価指数は、移出、移入指数で代替した。

2)：本論は1935年価格基準、溝口は1934-36年平均価格基準。

ら総合物価指数への計算方法は、先に述べた落星台推計と同様の方法を採用している。同方法の利点と欠点は、脚注18)で指摘した通りである。以上のように、本推計は溝口推計よりも精度が高いものとなっている。また、溝口推計は1911年から1938年と本推計よりも期間が短く、かつ輸出入と移出入が区別されていない。

V 推計統計による新発見

以上の推計によって補整した貿易統計が如何なる新発見をもたらすか、という点から総括しておこう。

第一は、1910年代について過少申告分を加算修正し、1920年代、30年代については仲継貿易を抽出分離したことによって、朝鮮貿易の伸びが全体としてやや鈍化した。原統計では1910年から40年にかけて、名目で輸移出の伸びは47.6倍、輸移入は38.6倍であったが、推計では同じく輸移出は40.1倍、輸移入は30.9倍となった。朝鮮の特徴として認められてきた貿易の高い増加率は若干下方修正される。

第二は、第3図で実貿易の推移を見れば、本推計が1930年代後半の大きな仲継貿易を除去したことにより、従来の溝口推計によるものより

も低くなる。しかし、1910年を起点に、輸移出は38年のピークまで16.6倍、輸移入は40年までに9.7倍増加している。名目価格は若干下方修正されたとはいえ、植民地期に実際の朝鮮貿易は一貫して非常に速い速度で拡大してきていることは明らかである。30年代の増加額は最も大きい。同時代の国際的な比較でも、この増加趨勢は特異なほど高い。そして、輸移入の増加が輸移出のそれよりも高い増加率を示している。

第三は、仲継貿易を除去したために、朝鮮貿易の対日比率がさらに高まることになった。朝鮮貿易の特徴として、対本国貿易の比率が非常に高いことは常に指摘されてきている。本推計によれば、対日本比率は原統計に比べ1922年輸移出の例外を除いて、すべての年度にわたってより高くなる。仲継輸出の多かった30年代後半では数%から10%も跳ね上がり、輸移出では日本一国のみでほとんど90%に達している。従来の認識より、日本への包摂はさらに深いものであった。

第四は、日本統治末期の経済縮小過程の評価にかかわる点である。第3図は、1942年以後輸移入の仲継貿易がなかったとし、輸出入の貿易物価指数を移出入のそれで代替した実貿易の推

移である。故に、42、43年はさわめて概括的なものにすぎない。ただ従来の溝口推計は38年までしかなかったために、戦争期の朝鮮貿易のおよその推移さえ不明であった¹⁹⁾。この推計によれば、輸移出は38年をピークにかなり急速に減少に転じている。ところが、それとは対照的に、輸移入は減少していないどころかさらに増加を続ける。そして、40年にピークに達するが、41年もほとんど同じ水準を維持している。そして、42年から急減に転ずるが、それでも輸移出の減少とは相当に差異がある。この時期、日本本国は対外経済関係が戦争で寸断されたため孤立化し、その貿易規模は急速に縮小していた。しかし対照的に、朝鮮経済は日本との結合を強めながら貿易の大部分を維持していた。このことも、戦争末期の朝鮮経済を分析する上で重要な条件だと考える。日本とはかなり異なる戦時期の貿易の実相について、今後検討を深める必要がある。

貿易内容の変容と朝鮮社会経済との関わりについての考察は、別稿に譲らざるを得ない。

【付記】 本論文は、日本学術振興会の平成16、17年科学研究助成金一般（C）による堀和生への研究成果の一部である。

《参考文献》 五十音順

- 金鎮河編 [1972]『韓国貿易史』韓国貿易協会，ソウル市。
 金 新 [1991]『韓国貿易史』図書出版石井，ソウル市。
 金洛年 [2001]「朝鮮貿易の長期動向」・（安秉直編『韓国経済成長史——予備的考察——』ソウル大学校出版部，ソウル市。
 柴田銀次郎 [1938]『外国貿易統計論』草文閣。
 朝鮮貿易協会 [1943]『朝鮮貿易史』朝鮮貿易協会。
 堂本貞一 [1931]『増補改訂 朝鮮の税関』堂本貞一，新義州。
 日満農政研究会 [1942]『大東亜農政参考資料 附度量衡及貨幣換算表』日満農政研究会。

平沢照雄 [2001]『大恐慌期日本の経済統制』日本経済評論社。

福岡正章 [2002]「1930年代朝鮮における人絹織物業の展開構造」『日本史研究』480号。

堀和生 [2005]「1930年代日本中国の経済関係——貿易関係の視点から——」（黄自進編『蔣中正與中日関係』台湾中央研究院近代史研究所，台北市）。

溝口敏之 [1975]『台湾・朝鮮の経済成長』岩波書店。

溝口敏之・梅村又次編 [1988]『旧日本植民地経済統計——推計と分析——』東洋経済新報社。

溝口敏之・山本有造 [1988]「『帝国』内貿易マトリックス」（溝口・梅村編 [1988]）。

溝口敏之・山本有造 [1988]「台湾・朝鮮の貿易と国際（域外）収支」（溝口・梅村編 [1988]）。

谷ヶ城秀吉 [2005]「台湾・中国間貿易の変容と台湾総督府」『日本史研究』513号。

山澤逸平・山本有造編 [1979]『貿易と国際収支』『長期経済統計14』東洋経済新報社。

山本有造 [2003]『「満州国」経済史研究』名古屋大学出版会。

行沢健三・前田昇三 [1978]『日本貿易の長期統計——貿易構造史研究の基礎的作業——』同朋舎。

吉信肅 [1979]「日本の植民地貿易——その統計的検討——」（小野一一郎・吉信肅『両大戦間期のアジアと日本』大月書店）。

《資料》

大蔵省関税局編『日本貿易年表』（1928年までは『大日本外国貿易年表』各年度版）。

大蔵省主税局税関部『自分昭和19年到昭和23年日本外国貿易年表』大蔵省主税局税関部，1951年。

韓国貿易協会『貿易年鑑』朝鮮貿易協会，ソウル市，各年度版。

関東庁・関東州庁・関東局『関東州貿易統計』各年度版。

関東庁『関東庁統計書』各年度版。

台湾省政府主計處『台湾貿易五十三年表』台湾省政府主計處，刊行年不詳。

台湾総督府『台湾貿易年表』各年度版（1917年までは『台湾外国貿易年表』）。

度支部『韓国貿易品ノ取引順序及運賃等ニ関スル調査』1910年。

朝鮮銀行『朝鮮経済年報』1948年版，朝鮮銀行，ソウル市，1948年。

朝鮮銀行『朝鮮経済年鑑』1949年版，朝鮮銀行，ソ

19) 溝口 [1975]。

ウル市, 1949年。
朝鮮総督府『朝鮮内地貿易月報』各月号。
朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』各年度版。
朝鮮総督府『朝鮮輸出入品十五年対照表』1916年。
東洋経済新報社『日本貿易精覧』東洋経済新報社,
1935年。
満州国『満州国外国貿易統計年報』各年度版。
枅倉正一『満州中央銀行十年史』満州中央銀行, 新
京, 1942年。

南朝鮮過渡政府『朝鮮統計年鑑』1943年版, ソウル
市, 1948年。
Inspector General of Customs, *FOREING TRADE
OF CHINA*, various issues. (中国総稅務司署
『中国海關華洋貿易総冊』各年度版, 上海)。
Inspector General of Customs, *THE TRADE OF
CHINA*, various issues. (中国総稅務司署『海關
内外貿易統計年刊』各年度版, 上海)。
上記二点の文献を「中国海關統計」と総称する。

付表-1 朝鮮貿易の輸移出入原統計値 当年価格表示 (単位: 1000円)

	輸移出	輸 出	移 出	輸移入	輸 入	移 入
1910	19,914	4,535	15,379	39,783	14,435	25,348
1911	18,857	5,516	13,341	54,088	20,026	34,061
1912	20,986	5,617	15,369	67,115	26,359	40,756
1913	30,879	5,565	25,314	71,580	31,151	40,429
1914	34,389	5,802	28,587	63,231	24,184	39,047
1915	49,492	8,591	40,901	59,199	17,664	41,535
1916	56,802	13,838	42,964	74,457	21,997	52,459
1917	83,775	19,050	64,726	102,887	30,191	72,696
1918	154,189	16,984	137,205	158,309	41,036	117,273
1919	219,666	19,817	199,849	280,786	95,869	184,918
1920	191,959	22,578	169,381	238,956	95,845	143,112
1921	218,277	20,885	197,393	232,382	75,899	156,483
1922	215,404	17,490	197,915	256,045	95,798	160,247
1923	261,666	20,403	241,262	265,791	98,338	167,452
1924	329,039	22,379	306,660	309,593	97,776	211,817
1925	341,631	24,342	317,289	340,012	105,388	234,624
1926	362,955	24,779	338,176	372,170	123,934	248,236
1927	358,925	28,134	330,791	383,417	113,943	269,474
1928	365,979	32,149	333,829	413,991	118,151	295,840
1929	345,664	35,773	309,891	423,094	107,768	315,326
1930	266,547	25,852	240,695	367,049	88,855	278,194
1931	261,799	12,772	249,027	270,466	52,696	217,770
1932	311,354	29,210	282,144	320,356	61,686	258,670
1933	368,628	52,773	315,854	404,185	64,368	339,817
1934	465,367	57,674	407,694	519,150	79,527	439,623
1935	550,796	64,902	485,894	659,403	100,590	558,814
1936	593,313	75,266	518,047	762,417	114,499	647,918
1937	685,543	113,098	572,445	863,553	128,139	735,414
1938	879,608	169,067	710,541	1,055,928	134,583	921,346
1939	1,006,793	269,911	736,882	1,388,448	159,031	1,229,417
1940	947,809	206,385	741,424	1,536,368	200,652	1,335,716
1941	973,298	184,465	788,833	1,519,339	158,345	1,360,994
1942	944,722	192,435	752,287	1,491,155	116,409	1,374,746
1943	914,469	192,100	722,369	1,347,675	211,976	1,135,699
1944	919,608	190,772	728,836	955,895	186,716	769,179

付表-2 朝鮮貿易の輸移出入推計値 当年価格表示

(単位: 1000円)

	輸移出	輸 出	移 出	輸移入	輸 入	移 入
1910	21,777	4,322	17,455	47,305	14,121	33,184
1911	19,976	5,311	14,665	62,340	19,735	42,605
1912	22,870	5,435	17,435	73,821	26,125	47,695
1913	31,787	5,338	26,449	76,278	30,813	45,465
1914	35,203	5,432	29,772	65,855	23,810	42,045
1915	51,686	8,308	43,377	62,904	17,133	45,771
1916	57,035	13,176	43,858	80,699	21,198	59,501
1917	84,119	17,880	66,239	111,912	28,905	83,007
1918	159,964	14,310	145,653	167,792	38,599	129,193
1919	223,329	16,411	206,918	286,325	93,087	193,238
1920	183,282	17,350	165,933	239,039	89,490	149,550
1921	195,554	18,596	176,958	215,093	48,601	166,492
1922	191,498	16,645	174,853	229,476	64,524	164,952
1923	237,041	16,361	220,681	232,518	67,481	165,037
1924	319,475	20,709	298,766	299,536	87,775	211,760
1925	330,460	19,021	311,439	328,273	96,602	231,670
1926	345,420	19,130	326,289	353,920	108,869	245,051
1927	352,337	21,546	330,791	376,252	110,117	266,135
1928	357,222	23,449	333,773	404,978	115,200	289,778
1929	318,796	21,139	297,657	395,983	92,439	303,544
1930	239,691	13,987	225,704	339,953	72,438	267,515
1931	241,733	8,743	232,990	250,212	36,149	214,063
1932	293,760	13,411	280,349	302,604	58,508	244,096
1933	335,667	32,272	303,395	371,037	51,010	320,027
1934	437,635	29,942	407,694	491,226	78,297	412,929
1935	500,024	33,483	466,541	608,401	79,405	528,997
1936	541,575	40,967	500,608	710,444	94,881	615,563
1937	612,417	67,084	545,333	790,178	95,196	694,982
1938	787,282	102,044	685,238	963,273	106,883	856,390
1939	838,561	134,206	704,356	1,219,863	122,981	1,096,882
1940	873,074	144,228	728,846	1,461,298	183,144	1,278,154
1941	924,557	154,876	769,681	1,470,477	135,264	1,335,213
1942	886,963	159,090	727,874	1,460,963	116,409	1,344,554
1943	835,492	150,339	685,154	1,311,053	211,976	1,099,077

注: 部分は、輸入、移出に仲継貿易がなかった仮定した場合。

付表-3 貿易物価指数 1910-1944

(1935=100)

	輸移出	輸移入	輸 出	輸 入	移 出	移 入	カバレッジ率 (%)		
							輸移出	輸移入	全貿易
1910	53.42	59.41	47.20	46.22	55.61	64.96	86.8	64.4	71.9
1911	56.07	58.98	52.97	45.75	57.16	64.61	73.6	63.4	66.1
1912	66.68	61.32	66.13	47.13	67.04	67.63	80.2	64.9	68.6
1913	76.89	65.57	74.86	49.44	77.56	73.68	83.9	72.7	76.1
1914	65.34	65.06	73.30	50.05	64.17	71.78	88.9	65.0	73.6
1915	55.13	62.98	59.29	50.62	54.53	67.68	88.0	72.2	79.5
1916	63.12	75.10	63.79	63.54	63.17	78.70	80.9	73.5	76.7
1917	80.42	100.31	77.55	82.95	81.41	106.24	87.1	72.2	79.1
1918	112.19	134.63	109.54	111.07	113.08	142.73	80.4	66.8	73.7
1919	134.16	165.84	144.66	139.91	133.98	174.10	92.7	72.6	81.7
1920	138.29	188.27	159.06	162.56	137.43	194.83	85.4	64.0	73.8
1921	101.35	134.08	126.15	106.24	100.08	147.57	87.5	65.8	76.7
1922	113.51	128.15	124.53	109.97	113.14	134.17	89.0	64.5	76.3
1923	111.16	129.29	121.72	110.62	110.81	135.73	89.9	67.5	78.6
1924	125.73	140.71	133.00	120.06	125.54	148.07	92.9	70.4	82.0
1925	134.40	148.10	133.73	127.66	134.63	154.76	91.2	73.7	82.5
1926	122.15	133.79	126.79	114.88	122.09	140.27	90.3	63.1	76.5
1927	110.29	120.77	117.31	103.40	110.09	126.68	90.4	72.5	81.1
1928	102.53	120.75	116.64	103.22	101.91	126.79	91.6	65.1	77.5
1929	100.43	115.70	109.87	98.62	100.12	121.67	88.9	63.7	75.0
1930	82.99	99.02	101.95	88.55	81.85	101.58	88.6	68.4	76.9
1931	61.54	77.81	78.84	61.85	60.55	84.13	90.8	63.1	76.7
1932	72.25	82.17	73.90	75.29	72.16	84.16	90.9	65.9	78.3
1933	78.57	96.47	90.99	86.47	77.53	99.56	86.5	61.9	73.6
1934	84.46	96.61	96.39	80.67	83.44	101.77	84.0	63.2	73.0
1935	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	86.4	63.8	74.1
1936	101.55	100.89	96.73	100.42	102.08	101.03	89.8	62.3	74.3
1937	109.81	118.90	107.89	113.04	110.01	120.56	83.7	58.2	69.5
1938	116.02	131.05	124.32	117.25	114.61	135.05	85.4	57.3	70.1
1939	145.14	159.90	141.40	141.18	146.23	165.32	79.0	53.4	64.2
1940	175.51	188.57	185.08	172.24	172.54	193.18	82.5	54.3	65.0
1941	175.78	194.15	186.15	179.84	172.52	198.23	82.8	50.9	63.4
1942	179.89	219.84			176.55	224.46	58.2	37.8	44.9
1943	202.90	231.37			199.14	236.23	35.9	31.6	33.2
1944	209.07	240.88			205.19	245.94	71.1	28.3	47.8
全期間							81.4	56.0	67.1

付表-4 商品分類別のカバレッジ率とウェイト (全期間平均)

	カバレッジ率 (%)					ウ ェ イ ト (全品目=100)				
	輸 出	輸 入	移 出	移 入	総貿易	輸 出	輸 入	移 出	移 入	総貿易
1 植物及動物	84.4	73.5	97.8	69.4	87.8	2.3	0.2	1.4	0.6	1.0
2 穀物、穀粉類及種子	97.9	96.7	99.6	93.8	98.8	15.0	32.4	52.9	5.6	31.5
3 飲食物及煙草	94.7	93.6	89.6	74.7	84.3	28.4	7.5	8.3	11.0	10.3
4 皮毛骨角類及同製品	66.4	88.8	84.1	46.2	70.1	1.9	0.4	1.1	0.5	0.8
5 油、脂、蠟及同製品	91.3	95.6	80.9	81.3	86.2	5.4	11.2	2.4	3.3	3.9
6 薬剤化学薬及爆発薬	58.8	75.8	62.2	35.1	47.1	6.6	2.6	2.2	3.6	3.0
7 染料顔料塗料類	82.5	67.9	10.8	38.6	39.2	0.4	0.2	0.0	0.8	0.3
8 絲纒繩索及同材料	72.0	94.5	90.7	77.5	86.6	2.7	10.9	9.7	6.8	8.4
9 布帛及同製品	75.0	93.7	72.6	88.5	87.2	13.3	8.8	1.2	32.4	13.9
10 衣類及同附属品	47.3	27.7	0.0	1.8	4.7	3.0	0.0	0.0	0.2	0.3
11 紙及紙製品	52.0	70.9	80.6	46.2	50.3	1.4	0.3	0.7	4.1	1.9
12 礦物及同製品	84.7	94.4	77.0	80.8	82.3	2.8	9.2	3.2	6.7	5.1
13 陶磁器及硝子類	20.1	84.1	—	20.6	21.6	0.2	0.4	—	0.8	0.3
14 鑛及金属	68.7	95.2	66.7	81.7	73.5	2.5	4.3	11.8	12.8	10.7
15 金属製品	37.6	32.8	—	27.4	26.6	1.8	0.3	—	3.7	1.5
16 時計、船、車及機械類	25.7	19.0	—	0.8	3.1	2.6	1.0	—	0.2	0.3
17 雑品	45.4	76.6	66.9	35.5	49.9	9.8	10.2	5.3	6.8	6.7
18 小包郵便物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 品 目	68.3	86.7	83.5	50.2	67.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表-5 朝鮮貿易の輸移出入原統計値 不変価格表示

(単位：1935年価格1000円)

	輸移出	輸 出	移 出	輸移入	輸 入	移 入
1910	37,280	9,608	27,653	66,968	31,233	39,022
1911	33,630	10,415	23,339	91,712	43,773	52,715
1912	31,470	8,493	22,926	109,458	55,932	60,262
1913	40,160	7,434	32,637	109,164	63,003	54,869
1914	52,629	7,915	44,550	97,193	48,325	54,400
1915	89,773	14,490	75,010	93,994	34,893	61,374
1916	89,986	21,691	68,015	99,142	34,620	66,653
1917	104,167	24,564	79,504	102,569	36,394	68,428
1918	137,431	15,505	121,332	117,592	36,946	82,166
1919	163,737	13,699	149,164	169,307	68,521	106,215
1920	138,810	14,195	123,250	126,923	58,961	73,455
1921	215,372	16,555	197,245	173,310	71,439	106,039
1922	189,772	14,045	174,923	199,808	87,111	119,432
1923	235,385	16,762	217,728	205,571	88,894	123,369
1924	261,708	16,826	244,273	220,020	81,439	143,056
1925	254,180	18,203	235,680	229,586	82,556	151,601
1926	297,145	19,544	276,995	278,180	107,882	176,973
1927	325,428	23,982	300,472	317,475	110,200	212,716
1928	356,958	27,562	327,581	342,844	114,465	233,326
1929	344,180	32,558	309,526	365,691	109,276	259,168
1930	321,184	25,357	294,081	370,666	100,347	273,869
1931	425,435	16,199	411,283	347,582	85,196	258,840
1932	430,955	39,524	390,984	389,877	81,934	307,372
1933	469,156	57,998	407,371	418,988	74,444	341,318
1934	550,993	59,837	488,580	537,389	98,584	431,967
1935	550,796	64,902	485,894	659,403	100,590	558,814
1936	584,244	77,812	507,488	755,689	114,020	641,316
1937	624,322	104,831	520,356	726,313	113,361	610,018
1938	758,165	135,991	619,965	805,760	114,783	682,206
1939	693,683	190,889	503,936	868,330	112,646	743,651
1940	540,031	111,509	429,711	814,727	116,494	691,437
1941	553,696	99,093	457,232	782,553	88,050	686,559
1942	525,181		426,103	678,288		612,458
1943	450,699		362,746	582,486		480,758

注) 1942年、43年の輸移出、輸移入の物価指数は移出、移入を代用した。

付表-6 朝鮮貿易の輸移出入推計値 不変価格表示

(単位: 1935年価格1000円)

	輸移出	輸 出	移 出	輸移入	輸 入	移 入
1910	40,767	9,156	31,387	79,630	30,554	51,085
1911	35,625	10,027	25,656	105,705	43,137	65,938
1912	34,296	8,219	26,007	120,394	55,435	70,522
1913	41,341	7,131	34,100	116,329	62,320	61,703
1914	53,875	7,410	46,396	101,225	47,576	58,577
1915	93,751	14,012	79,551	99,877	33,844	67,633
1916	90,354	20,654	69,431	107,454	33,362	75,600
1917	104,595	23,057	81,363	111,566	34,844	78,133
1918	142,578	13,064	128,803	124,636	34,752	90,518
1919	166,467	11,345	154,440	172,647	66,533	110,995
1920	132,536	10,908	120,741	126,967	55,052	76,760
1921	192,951	14,741	176,825	160,416	45,745	112,822
1922	168,711	13,366	154,540	179,075	58,673	122,939
1923	213,234	13,441	199,154	179,837	61,000	121,590
1924	254,101	15,570	237,985	212,872	73,109	143,018
1925	245,869	14,224	231,334	221,659	75,674	149,693
1926	282,789	15,089	267,259	264,539	94,769	174,703
1927	319,456	18,367	300,472	311,542	106,500	210,081
1928	348,418	20,103	327,526	335,380	111,606	228,545
1929	317,428	19,239	297,306	342,258	93,732	249,484
1930	288,822	13,719	275,764	343,303	81,807	263,356
1931	392,829	11,090	384,797	321,552	58,444	254,433
1932	406,602	18,146	388,496	368,272	77,714	290,053
1933	427,207	35,467	391,301	384,626	58,994	321,441
1934	518,158	31,064	488,580	508,484	97,059	405,738
1935	500,024	33,483	466,541	608,401	79,405	528,997
1936	533,297	42,353	490,404	704,174	94,483	609,291
1937	557,726	62,181	495,711	664,600	84,217	576,481
1938	678,586	82,080	597,888	735,056	91,159	634,110
1939	577,771	94,914	481,692	762,898	87,110	663,484
1940	497,449	77,925	422,421	774,918	106,329	661,640
1941	525,968	83,198	446,131	757,386	75,215	673,554
1942	493,072		412,275	664,554		599,007
1943	411,775		344,058	566,657		465,255

注1): 部分は、輸入、移出に仲継貿易がなかった仮定した場合。

2): 1942年、43年の輸移出、輸移入の物価指数は移出、移入を代用した。